

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ロブテックス
コード番号 5969 URL <http://www.lobtex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 地引 俊為
(氏名) 山口 正光
配当支払開始予定日

TEL 072-980-1110
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,910	6.1	514	△11.2	449	△12.0	275	△10.1
27年3月期	5,572	△0.2	579	0.5	511	2.4	306	5.5

(注) 包括利益 28年3月期 286百万円 (△28.0%) 27年3月期 398百万円 (21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	29.32	—	8.9	6.4	7.6
27年3月期	32.59	—	10.8	7.4	9.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,066	3,372	45.4	342.37
27年3月期	7,043	3,138	42.6	318.84

(参考) 自己資本 28年3月期 3,211百万円 27年3月期 2,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	652	△114	△352	1,370
27年3月期	179	△58	△125	1,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	47	15.3	1.7
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	46	17.1	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		25.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	2.5	180	△29.2	140	△37.2	90	△34.5	9.59
通期	6,160	4.2	500	△2.8	430	△4.4	260	△5.7	27.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,000,000 株	27年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	619,401 株	27年3月期	591,190 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,405,187 株	27年3月期	9,409,343 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,374	6.5	206	△24.2	263	△30.2	180	△29.5
27年3月期	4,109	△0.2	271	1.8	376	5.9	255	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	19.14	—
27年3月期	27.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	6,201		2,826	45.6			301.32	
27年3月期	6,207		2,711	43.7			288.16	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,826百万円 27年3月期 2,711百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績様相のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は政府主導の経済政策等を背景として、企業収益や雇用環境の改善などが見られ、緩やかな景気回復の動きが持続しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格の下落による影響が懸念され、先行きについては不透明な状況が継続しました。

このような状況の下、当社グループは2015年度の経営スローガンを前年度に引き続き「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」とし、時代や環境の変化に応じた大胆な発想力と行動力を追求し、真の実力を持った企業グループとなるべく活動してまいりました。また、2015年4月に各部門の役割・使命の明確化を更に進めるべく、組織変更を行い、顧客の要求する新商品開発の実現とそのスピードアップを図るため、社長直轄部門である社長室に商品戦略企画担当を配置すると共に商品企画部の新設などを実施し、新商品の開発・販売に注力してまいりました。

その結果、売上高は前年同期比6.1%増の59億1千万円（前年同期55億7千2百万円）となり、利益面では、当初予想値を上回りましたものの、将来を見据えた人材採用による人件費増と新商品開発に関する金型をはじめとした投資費用に加え、より厳正な棚卸資産の評価による費用発生もあって、営業利益で同11.2%減の5億1千4百万円（同5億7千9百万円）、経常利益で同12.0%減の4億4千9百万円（同5億1千1百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益で同10.1%減の2億7千5百万円（同3億6百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①金属製品事業

国内売上は前年同期に比べ増加し、ハンドツール部門では、前期において拡販施策により伸長した電設工具がその一巡により減少しましたものの、レンチ・万力類の増加や新商品の投入、新企画の工具セットが好評を得たことにより増加しました。ファスニング部門では、前期に住宅関連向けに伸長した締結工具の減少はありましたが、エアリーベッター・コードレスリベッターが堅調に推移したことに加え、エアナッターにおける新商品投入効果や工業用ファスナーが回復を見せたことにより増加しました。切削工具部門については価格競争の厳しさが増していますが、拡販努力や新商品投入により若干の増加となりました。海外売上についても前年同期に比べ増加しており、東南アジアや欧州向けのファスニングツールの減少はありましたが、ハンドツール部門では韓国向けのレンチ類・圧着工具や台湾向けのプライヤ類、ファスニング部門では米州向けのファスニングツールにおける拡販施策が奏功しました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比6.3%増の56億8千6百万円（前年同期53億4千9百万円）となりました。利益面では、人件費増や新商品開発投資に加え、棚卸資産の評価による費用発生もあって、営業利益が同15.0%減の4億1千1百万円（同4億8千4百万円）となりました。

②レジャーその他事業

ゴルフ練習場におけるお客様一人当たり売上高の低下傾向は継続しておりますものの、入場者数については暖冬影響に加え、集客施策の効果もあって増加し、売上高は前年同期比0.8%増の2億2千4百万円（前年同期2億2千2百万円）となり、営業利益は同8.1%増の1億2百万円（同9千4百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢は企業収益や雇用・所得環境の改善による景気回復持続が期待されますが、新興国経済の減速や原油価格の低迷、金融政策の影響などの景気先行きへの懸念事項も多く、不透明感を増す状況となっております。

このような見通しの中、当社グループは2016年度の経営スローガンを前々年度、前年度に引き続き「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」とし、時代や環境の変化に応じた大胆な発想力と行動力を追求し、真の実力を持った企業グループとなるべく継続して努力を行ってまいり所存であります。なお、当期に実施した社長室への商品戦略企画担当の配置や商品企画部の設置に続き、社長室に設置されている営業戦略企画担当が立案する営業戦略の実行にあたり、その戦術としての具体的企画や提案を行う「営業企画部」を2016年4月に新設し、組織的な営業活動の強化を進めております。

次期の見通しといたしましては、連結売上高で61億6千万円、連結営業利益で5億円、連結経常利益で4億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益で2億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べ2千3百万円増の70億6千6百万円となりました。

(資産)

流動資産は棚卸資産の減少がありましたが、現金及び預金の増加により、前期末比1億2千2百万円増の44億5千2百万円となりました。固定資産では有形固定資産の減価償却や投資有価証券の時価評価による減少などにより、同9千8百万円減の26億1千4百万円となりました。

(負債)

流動負債では未払法人税等の増加はありましたが、買掛金や短期借入金の減少により、前期末比7千6百万円減の24億6千6百万円となりました。固定負債では長期借入金の減少を主因に、同1億3千3百万円減の12億2千8百万円となり、負債合計では同2億1千万円減の36億9千4百万円となりました。

(純資産)

当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に前期末に比し2億3千4百万円増加し、33億7千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円増加し、当連結会計年度末には13億7千万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

法人税等の支払、仕入債務の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、資金が6億5千2百万円増加（前年同期1億7千9百万円増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得を主因に、資金が1億1千4百万円減少（前年同期5千8百万円減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

借入金やリース債務の返済及び配当金の支払により、資金が3億5千2百万円減少（前年同期1億2千5百万円減少）しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	31.6	34.9	39.5	42.6	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.5	18.9	23.0	29.0	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.4	7.5	4.6	17.5	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	6.8	11.5	3.7	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と財務体質強化による経営基盤の確保を前提として、利益配分を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当金として年1回実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金として1株当たり5円(年間配当金5円(前期5円))を予定しております。

なお、内部留保につきましては財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

次期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり7円(年間配当金7円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念を基本として、当社グループを取り巻く株主様、お客様等の関係者の方々に満足いただくと共に、業績の向上を図り、コンプライアンス、社会環境等に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の方針としております。

<企業理念>

(存在意義)

お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供することを通じ、社会に貢献し、明るい未来を築く力になります。

(経営姿勢)

全社員が人生の喜びを実感でき、社会のあらゆる人々の心を動かし、信頼され、そして大きな夢に挑戦し続ける経営を実践します。

(行動規範)

お客様視点、思いやり、誇り、信念、責任、目的意識、問題意識、お客様に感動していただくために、これらをもって行動し、自らの働きがいを見出します。

(2) 目標とする経営指標

現状におきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を重要な経営指標としており、次期につきましては、連結売上高で61億6千万円、連結営業利益で5億円、連結経常利益で4億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益で2億6千万円を目標としております。また、財務体質の改善を課題としておりますので財務関連指標の向上にも努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の「企業理念」にある「お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供する」ためには何を成すべきかを常に意識した戦略を実行し、お客様の感動を獲得してまいります。

<マーケティング活動の一貫性>

我々の企業活動を長年にわたり支えていただいた従来のルート営業をさらに強固なものにすべく新商品・新サービス情報の収集から商品企画、商品開発、生産、品質保証までの商品実現プロセスの一貫性をさらに強化してまいります。

また、ファスナー専門商社であります株式会社ロブテックスファスニングシステムは、さまざまな分野への提案営業を積極的に展開してまいります。

<経営資源の最大活用>

当社の強みである「ロボスターブランド」をあらゆる場面で活用してまいります。
また、研究開発において、商品開発力と、生産拠点である鳥取ロボスターツール株式会社の生産技術力を高次元で融合させることにより、付加価値の高い商品・サービスを創造してまいります。

<マーケット・インの実践>

新商品・新サービス情報を市場から収集し、それを商品実現という形でお客様にご提供するだけでなく、市場の大きな流れ（例えば技術動向等）をあらゆる切り口から検証し、市場が要求する新たな価値を創造し、商品化、サービス化することが、「お客様の期待を超え、感動していただける」ことと考えます。

従って、次世代を担う「新たな価値」を、さまざまな形のマーケット・インを実践することにより創造し、お客様の期待を超えた感動を獲得してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①顧客満足の実現による適正利益の確保

当社グループは経営スローガンとして「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」を掲げており、社員一人ひとりの感性豊かな、大胆な発想力と行動力により、顧客満足を獲得し、適正利益の確保を目指してまいります。

②財務体質の改善

財務体質の改善のため、利益の確保と経営資源の運用管理を進め、有利子負債の削減、キャッシュ・フローの強化、総資産及び借入金の適正化を図ってまいります。

③人材の開発（人的資源の活用と育成）

「企業体質の強化」の一環である人材育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、能力主義および成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しております。

また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,441	1,697,142
受取手形及び売掛金	1,312,419	1,321,705
商品及び製品	953,735	886,233
仕掛品	224,031	211,260
原材料及び貯蔵品	171,642	171,245
繰延税金資産	109,839	120,032
その他	50,481	50,205
貸倒引当金	△5,584	△5,548
流動資産合計	4,330,007	4,452,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,008,710	932,412
機械装置及び運搬具(純額)	74,956	61,986
工具、器具及び備品(純額)	69,050	100,837
土地	738,508	738,508
リース資産(純額)	232,486	236,974
建設仮勘定	1,134	632
有形固定資産合計	2,124,845	2,071,351
無形固定資産		
リース資産	14,499	9,253
その他	30,459	26,857
無形固定資産合計	44,959	36,110
投資その他の資産		
投資有価証券	469,126	452,340
退職給付に係る資産	37,067	19,155
繰延税金資産	14,462	15,607
その他	30,038	27,057
貸倒引当金	△7,283	△7,054
投資その他の資産合計	543,411	507,106
固定資産合計	2,713,216	2,614,568
資産合計	7,043,223	7,066,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,612	237,572
短期借入金	1,806,485	1,696,702
リース債務	55,361	62,222
未払法人税等	40,833	92,652
その他	340,473	376,909
流動負債合計	2,542,764	2,466,057
固定負債		
長期借入金	1,099,999	968,527
リース債務	193,630	186,392
繰延税金負債	22,380	21,906
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
退職給付に係る負債	42,031	48,078
その他	1,080	480
固定負債合計	1,362,241	1,228,504
負債合計	3,905,006	3,694,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	1,556,216	1,784,924
自己株式	△149,074	△154,683
株主資本合計	2,858,188	3,081,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,726	130,320
その他の包括利益累計額合計	141,726	130,320
非支配株主持分	138,303	160,676
純資産合計	3,138,217	3,372,283
負債純資産合計	7,043,223	7,066,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,572,564	5,910,875
売上原価	3,590,290	3,909,407
売上総利益	1,982,273	2,001,467
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	477,497	502,151
退職給付費用	22,758	51,790
減価償却費	88,084	92,646
その他	814,764	840,726
販売費及び一般管理費合計	1,403,104	1,487,315
営業利益	579,169	514,152
営業外収益		
受取利息	224	223
受取配当金	7,869	9,921
受取家賃	8,518	8,343
為替差益	2,794	-
その他	6,529	6,609
営業外収益合計	25,936	25,096
営業外費用		
支払利息	46,758	38,393
売上割引	44,196	44,983
その他	2,547	5,872
営業外費用合計	93,501	89,249
経常利益	511,604	449,999
特別損失		
固定資産除却損	204	466
リース解約損	21,818	-
特別損失合計	22,022	466
税金等調整前当期純利益	489,581	449,532
法人税、住民税及び事業税	128,912	153,730
法人税等調整額	35,989	△1,937
法人税等合計	164,901	151,793
当期純利益	324,679	297,739
非支配株主に帰属する当期純利益	18,006	21,987
親会社株主に帰属する当期純利益	306,672	275,752

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	324,679	297,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,726	△11,020
その他の包括利益合計	73,726	△11,020
包括利益	398,405	286,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	379,069	264,345
非支配株主に係る包括利益	19,336	22,373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	491,045	1,296,594	△148,784	2,598,856
当期変動額					
剰余金の配当			△47,051		△47,051
親会社株主に帰属する当期純利益			306,672		306,672
自己株式の取得				△289	△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	259,621	△289	259,332
当期末残高	960,000	491,045	1,556,216	△149,074	2,858,188

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,329	69,329	118,966	2,787,152
当期変動額				
剰余金の配当				△47,051
親会社株主に帰属する当期純利益				306,672
自己株式の取得				△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,396	72,396	19,336	91,733
当期変動額合計	72,396	72,396	19,336	351,065
当期末残高	141,726	141,726	138,303	3,138,217

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	491,045	1,556,216	△149,074	2,858,188
当期変動額					
剰余金の配当			△47,044		△47,044
親会社株主に帰属する当期純利益			275,752		275,752
自己株式の取得				△5,609	△5,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	228,708	△5,609	223,099
当期末残高	960,000	491,045	1,784,924	△154,683	3,081,287

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141,726	141,726	138,303	3,138,217
当期変動額				
剰余金の配当				△47,044
親会社株主に帰属する当期純利益				275,752
自己株式の取得				△5,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,406	△11,406	22,373	10,966
当期変動額合計	△11,406	△11,406	22,373	234,065
当期末残高	130,320	130,320	160,676	3,372,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	489,581	449,532
減価償却費	193,890	219,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120	△265
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,463	6,046
受取利息及び受取配当金	△8,094	△10,144
支払利息	46,758	38,393
為替差損益 (△は益)	774	1,027
固定資産除却損	204	466
リース解約損	21,818	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,408	△9,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141,454	80,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,763	△62,040
その他の資産の増減額 (△は増加)	△44,702	22,498
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12,660	50,793
小計	443,056	787,529
利息及び配当金の受取額	8,094	10,143
利息の支払額	△48,661	△40,889
法人税等の支払額	△225,159	△104,196
法人税等の還付額	2,628	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,957	652,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△552,600	△552,600
定期預金の払戻による収入	552,600	552,600
有形固定資産の取得による支出	△40,363	△106,082
無形固定資産の取得による支出	△15,326	△4,003
投資有価証券の取得による支出	△3,863	△4,952
その他	662	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,891	△114,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△106,664
長期借入れによる収入	820,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△818,570	△454,591
リース債務の返済による支出	△83,884	△59,025
自己株式の取得による支出	△289	△5,609
配当金の支払額	△47,051	△47,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,795	△352,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△774	△1,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,504	183,700
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,345	1,186,841
現金及び現金同等物の期末残高	1,186,841	1,370,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

(2) 連結子会社名

(株)ロボテックスファスニングシステム

鳥取ロボスターツール(株)

(株)ロボエース

(株)ロボメディカル

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

無

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)ツールテックス

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法）

貯蔵品

最終仕入原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による）

時価のないもの

総平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(なお、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10年～40年

機械装置及び運搬具 10年～12年

工具、器具及び備品 2年～5年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月末以降、内規の適用を停止しており、当連結会計年度末の残高は現任監査役が平成16年6月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいて退職給付債務を算定する方法による簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャーその他事業」は、主としてゴルフ練習場の運営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は原価をもとに算出した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャーその他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,349,964	222,600	5,572,564	—	5,572,564	—	5,572,564
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,349,964	222,600	5,572,564	—	5,572,564	—	5,572,564
セグメント利益	484,664	94,504	579,169	—	579,169	—	579,169
セグメント資産	6,264,681	549,594	6,814,276	—	6,814,276	228,947	7,043,223
その他の項目							
減価償却費	159,705	34,185	193,890	—	193,890	—	193,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,519	24,961	113,480	—	113,480	—	113,480

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額228,947千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額113,480千円は、主に当社の建物及び構築物並びに工具、器具及び備品、リース資産、子会社の工具、器具及び備品及びリース資産並びにゴルフ練習場等の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャーその他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,686,411	224,464	5,910,875	—	5,910,875	—	5,910,875
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,686,411	222,464	5,910,875	—	5,910,875	—	5,910,875
セグメント利益	411,999	102,152	514,152	—	514,152	—	514,152
セグメント資産	6,327,003	519,005	6,846,008	—	6,846,008	220,837	7,066,845
その他の項目							
減価償却費	185,468	34,367	219,836	—	219,836	—	219,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,662	—	157,662	—	157,662	—	157,662

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額220,837千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額157,662千円は、主に当社の建物及び工具、器具及び備品、並びにリース資産、子会社の機械装置及び工具、器具及び備品並びにリース資産等の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	318円84銭	342円37銭
1株当たり当期純利益金額	32円59銭	29円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	306,672	275,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	306,672	275,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,409	9,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,613	1,508,012
受取手形	118,787	138,896
売掛金	744,975	730,942
商品及び製品	964,985	861,190
仕掛品	5,804	4,352
原材料及び貯蔵品	6,983	5,592
前払費用	8,586	8,306
繰延税金資産	62,502	75,013
その他	67,634	71,321
貸倒引当金	△121	△129
流動資産合計	3,280,753	3,403,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	810,397	763,153
構築物	191,197	163,704
機械及び装置	26,303	18,246
工具、器具及び備品	19,014	12,735
土地	738,508	738,508
リース資産	43,569	44,722
建設仮勘定	982	632
有形固定資産合計	1,829,973	1,741,703
無形固定資産		
ソフトウェア	2,306	3,925
リース資産	14,499	9,253
その他	11,567	8,624
無形固定資産合計	28,373	21,803
投資その他の資産		
投資有価証券	438,578	419,388
関係会社株式	122,500	122,500
関係会社長期貸付金	653,915	653,915
前払年金費用	36,960	18,812
その他	89,037	94,923
貸倒引当金	△272,206	△274,569
投資その他の資産合計	1,068,784	1,034,970
固定資産合計	2,927,131	2,798,477
資産合計	6,207,885	6,201,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	279,501	355,118
短期借入金	1,380,000	1,273,336
1年内返済予定の長期借入金	426,485	423,366
リース債務	14,408	16,226
未払金	123,851	138,985
未払費用	78,009	82,906
未払法人税等	23,006	50,997
預り金	4,601	5,465
その他	-	433
流動負債合計	2,329,863	2,346,834
固定負債		
長期借入金	1,099,999	968,527
リース債務	43,811	37,925
繰延税金負債	19,803	19,026
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
固定負債合計	1,166,733	1,028,599
負債合計	3,496,596	3,375,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	491,045	491,045
資本剰余金合計	491,045	491,045
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	475,000	475,000
繰越利益剰余金	795,629	928,615
利益剰余金合計	1,270,629	1,403,615
自己株式	△149,074	△154,683
株主資本合計	2,572,601	2,699,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,687	126,564
評価・換算差額等合計	138,687	126,564
純資産合計	2,711,288	2,826,542
負債純資産合計	6,207,885	6,201,976

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,109,047	4,374,105
売上原価	2,784,189	3,041,221
売上総利益	1,324,857	1,332,883
販売費及び一般管理費	1,052,905	1,126,746
営業利益	271,952	206,137
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	16,805	18,756
受取家賃	107,809	108,285
貸倒引当金戻入額	44,130	-
その他	16,022	11,624
営業外収益合計	184,768	138,666
営業外費用		
支払利息	35,669	31,244
売上割引	44,196	44,983
その他	116	5,502
営業外費用合計	79,981	81,731
経常利益	376,739	263,072
特別損失		
固定資産除却損	204	466
特別損失合計	204	466
税引前当期純利益	376,535	262,605
法人税、住民税及び事業税	73,000	85,500
法人税等調整額	48,183	△2,924
法人税等合計	121,183	82,575
当期純利益	255,351	180,030

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	960,000	491,045	491,045	475,000	587,329	1,062,329
当期変動額						
剰余金の配当					△47,051	△47,051
当期純利益					255,351	255,351
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	208,300	208,300
当期末残高	960,000	491,045	491,045	475,000	795,629	1,270,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△148,784	2,364,590	68,759	68,759	2,433,349
当期変動額					
剰余金の配当		△47,051			△47,051
当期純利益		255,351			255,351
自己株式の取得	△289	△289			△289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			69,927	69,927	69,927
当期変動額合計	△289	208,010	69,927	69,927	277,938
当期末残高	△149,074	2,572,601	138,687	138,687	2,711,288

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	960,000	491,045	491,045	475,000	795,629	1,270,629
当期変動額						
剰余金の配当					△47,044	△47,044
当期純利益					180,030	180,030
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	132,986	132,986
当期末残高	960,000	491,045	491,045	475,000	928,615	1,403,615

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△149,074	2,572,601	138,687	138,687	2,711,288
当期変動額					
剰余金の配当		△47,044			△47,044
当期純利益		180,030			180,030
自己株式の取得	△5,609	△5,609			△5,609
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△12,122	△12,122	△12,122
当期変動額合計	△5,609	127,376	△12,122	△12,122	115,254
当期末残高	△154,683	2,699,978	126,564	126,564	2,826,542